

- 10日にパウエル議長が今後の利上げについて慎重な姿勢を示したほか、今週複数の連銀総裁も同様の発言を行っており、慎重姿勢を繰り返し示すことで市場に安心感を広げる狙いがあるとみられる。
- NYダウは5日続伸。一方、米10年国債利回りは相対的に低い水準にとどまっており、依然投資家の不安心理が強い状況にあると考えられる。今後は株価だけでなく、同利回りの水準が注目される。

パウエルFRB議長が慎重発言を繰り返す

10日にワシントンで行われた講演でパウエル米連邦準備理事会（FRB）議長は、米国経済は堅調である一方、海外経済減速のリスクを見極めるべく、FRBは辛抱強く状況を見守り、様子見を行う時期にあるとし、今後の利上げについて慎重な姿勢を示しました。

同日のパウエル議長の発言は前日に公表された米連邦公開市場委員会（FOMC）の議事要旨（2018年12月18-19日開催分）に沿った内容でしたが、今週に入りシカゴ連銀のエバンス総裁なども同様の趣旨の発言を行っており、FRBは、慎重な姿勢を繰り返し示すことで市場に安心感を広げる狙いがあるとみられます。

10日にNYダウは5日続伸し、24,000ドルを回復

同日の米国株式市場では、ダウ・ジョーンズ工業株価平均（NYダウ）が5日続伸し、2018年12月14日以来およそ1カ月ぶりに24,000ドル台を回復しました。

朝方は利益確定とみられる売りに押され軟調に推移しましたが、その後はプラスに転じました。パウエルFRB議長が金融政策の正常化をより通常レベルに戻したい考えを示し、下落する場面もありましたがこうした動きは限定的なものにとどまりました。

米金利は低水準にとどまっており、今後注目

同日、米10年国債利回りは前日の2.71%台から2.74%台へ上昇しました。株式市場の上昇で過度なリスク回避の動きが後退したことが背景にあるとみられます。ただし、同利回りは2018年11月上旬に3.23%台を付けた後は1月3日に2.55%台まで急低下し、足もとは相対的に低い水準にとどまっています。

2018年6月から10月にかけては同利回りの2.8～3.0%台の水準で金融市場全体が比較的安定した状況にあったことを考えれば、依然投資家の不安心理が強い状況にあると考えられます。こうしたことから、今後は株価だけでなく、同利回りの水準が注目されます。

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

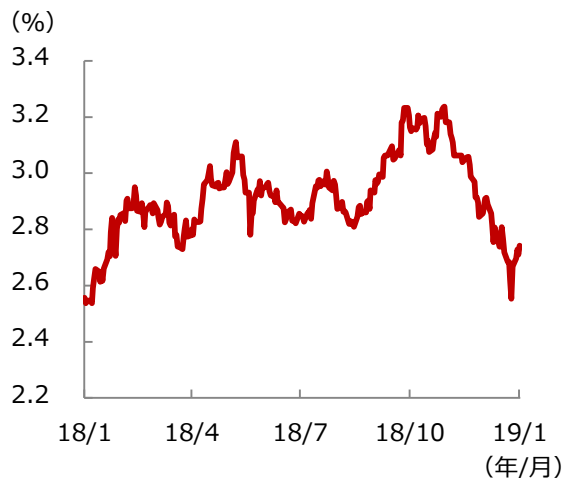
※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

10日のNYダウの推移



※日付、時刻は日本時間

米10年国債利回りの推移



※期間：2018年1月10日～2019年1月10日（日次）

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

【指数の著作権等】

- ダウ・ジョーンズ工業株価平均は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングスLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、ダウ・ジョーンズ工業株価平均のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。